

# 日本におけるフードセキュリティの実態と 気候変動対策への支持

東京科学大学 未来社会創成研究院  
ウェルビーイング創成センター

## 約4割が食料危機を経験し、気候変動対策を熱心に進める政治家を支持

フードセキュリティ（食料安全保障）とは、すべての人々が、物理的かつ経済的に安全で、健康的な食料を十分に、そして継続的に取得し続けられる状態を指します（国際連合食糧農業機関、FAO）。昨今の食品価格の高騰から日本においてもこのフードセキュリティが脅かされている可能性があります。しかし、その実態は明らかではありません。また、フードセキュリティが脅かされている人々（食料危機層）は生活基盤が脆弱であることから、もう一つの緊急性の高い課題である気候変動による猛暑や異常気象が原因となる健康被害をより実感していると考えられます。その場合、7月に予定されている国政選挙において日本人のフードセキュリティおよび気候変動対策は重要な争点となることが予想されます。

そこで、2025年2月、東京科学大学・未来社会創成研究院（Institute of Future Science, IFs）のウェルビーイング創成センター（CWRA; Center for Well-Being Research Advancement）は、全国の1万人を対象とした調査（PLANET Study）を実施しました。

今般の国政選挙を鑑み、高騰する食品や気候変動対策に関する政策に役立つ可能性があると考え、その結果を一部速報的にレポートします。今回の結果から、4割を超える人々（43.8%）が食料危機を経験していると回答し、さらに4割弱（37.3%）が「気候変動対策を熱心に進める政治家がいたら、投票する」意思があることが明らかになりました。また食料危機の状態を経験している人々は食料危機を経験していない人々に比べ、気候変動による様々な被害を実感し、かつ気候変動対策をする政治家を支持していることが明らかになりました。



「気候変動対策を熱心に  
進める政治家がいたら、  
投票する」

37.3%  
約3人に1人



「食料危機を経験している」

43.8%  
4割超



「食料危機層」は「これまでに異常気象の影響で体調を崩したり、怪我をして入院や受診をした経験がある」と回答する割合が「非食料危機層」の

2倍以上



異常気象による健康や生活への被害に関する報道を見聞きしたことがある人の割合は、「食料危機層」と「非食料危機層」で

約2倍の差



「食料危機層」は気候変動による  
メンタルヘルスへの影響も

「非食料危機層」より  
かなり高い値にある

食料危機は4割を超える国民が経験している、現在日本が直面する大きな問題であることがわかりました。これらの人々は気候変動による健康被害を経験していることは見過ごせない実態であると考えられます。そして食料危機を経験している人は気候変動の健康被害を経験しているからこそ、気候変動対策を進める政治家への投票意欲がある点も特筆すべき民意と考えられます。

# 1. フードセキュリティの定義と「食料危機層」

フードセキュリティについては、米国の Household Food Security Survey Module（世帯食料保障調査モジュール）を元に作成した以下の質問について「よく当てはまる」「時々当てはまる」等と答えた人を食糧危機の状態にあるとしました。（表1）その結果、食料危機にある人は43.8%に上ることがわかりました。（図1）

表1 | フードセキュリティの定義  
以下の質問に1つでも当てはまった場合にフードセキュリティが脅かされている食料危機層とした。

問 あなたの世帯の過去12カ月間の食事について、もっとも当てはまる答えを選んでください。	
1. 食べ物を買うためのお金が入る前に、食べ物がなくなるのではないかと心配したことがあった。 2. 購入した食べ物が足りず、お金がなくて追加購入できなかった。 3. 栄養バランスの取れた食事をとる経済的余裕がなかった。	1. よく当てはまる 2. 時々当てはまる
4. あなたもしくは同じ世帯の大人が、食べ物を買うお金がないために食事の量を減らしたり、抜いたりしたことはありましたか？ 5. 十分な食べ物を買うお金がなくて、あなたや同じ世帯の大人が1日中何も食べなかったことはありましたか？	1. ほぼ毎月 2. 数カ月
6. 食べ物を買うお金がなかったために、自分が必要だと思う量よりも食べる量を減らしたことがありますか？ 7. 食べ物を買うお金がなかったために、空腹にもかかわらず、食べ物を食べられなかったことはありますか？ 8. 十分な食べ物が買えずに体重が減ったことはありますか？	1. はい

図1 | 食料危機にある人の割合  
(%) (全体 10,330 人)

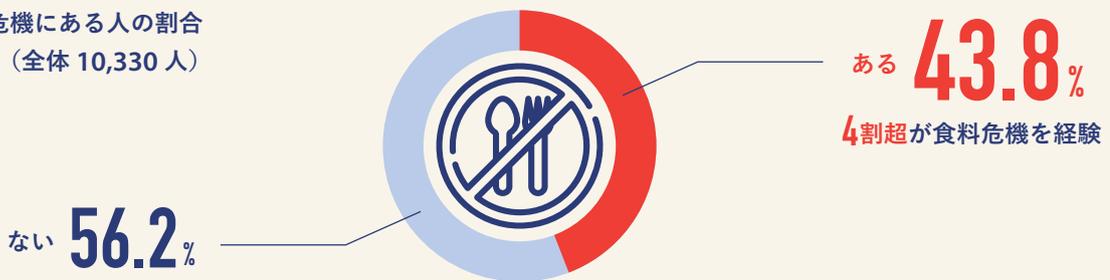
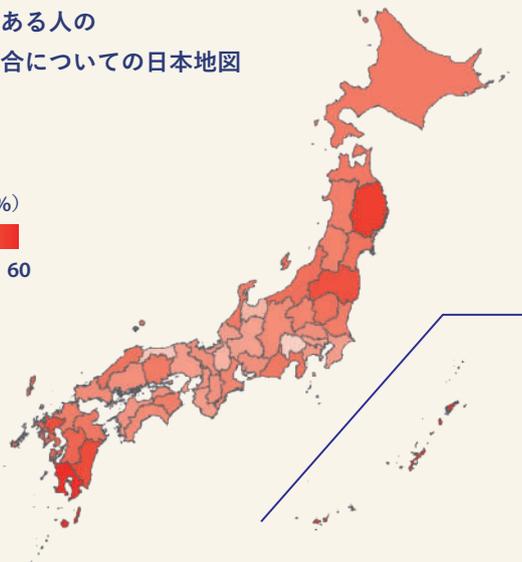


図2 | 食料危機にある人の  
県ごとの割合についての日本地図



さらに、どのような人が食料危機層となりやすいかを検討したところ、男性、若年層、非都市部、東北・九州地方、貧困層、低学歴に多いことがわかりました。子どもの有無はほとんど違いがありませんでした。

その解釈として、男性は食事あまり重きを置かない傾向が強いため食料危機に陥りやすい、若年層・非都市部・貧困層・低学歴は経済的に厳しい状況にあることが考えられます。東北地方および九州地方は約50%が食料危機層でしたが、これらの地方は食品の物価高の影響を特に強く受けやすかった可能性があります。（補足資料参照）

## 2. 「食料危機層」と健康被害

「食料危機層」のうち18.2%が「これまでに異常気象の影響で体調を崩したり、怪我をして入院や受診をした経験がある」と回答していました。これは、非食料危機層（7.5%）の2倍以上にあたります。食料危機を経験している人々は猛暑や異常気象の影響を受けやすく、健康面でも脆弱な層であることがわかります。（図3）

また、メンタルヘルスへの影響も確認されました。食料危機層は、気候変動による不安感（Climate Anxiety）が非食料危機層よりかなり高い値を示していました（ $p<0.001$ ）。（図4）

図3 食料危機と異常気象による健康被害の経験  
(全体 10,330 人)

「猛暑や暴風雨などの異常気象のために、体調を崩したり、怪我をしたりして、入院や受診をしたことがある」(%)

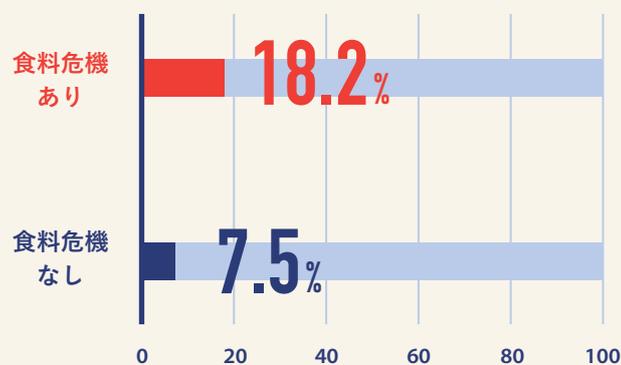
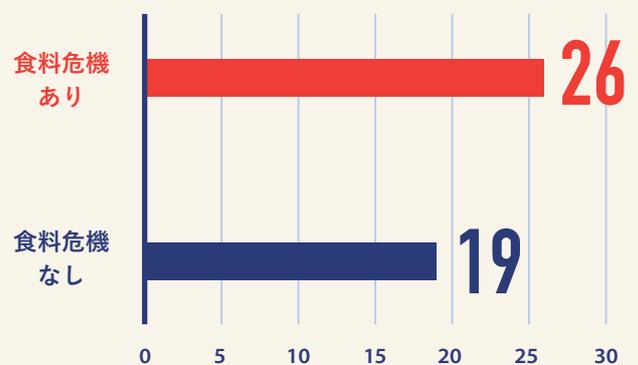


図4 食料危機と気候変動に対する不安  
(全体 10,330 人)

気候不安尺度 (中央値) (点)



## 3. 「食料危機層」と異常気象に対する脆弱性

「この1年間で、自分が住む地域における猛暑や暴風雨などの異常気象による健康や生活への被害の報道を見聞きしたことがある」人の割合は、食料危機層で19.9%、非食料危機層では9.3%と、約2倍の差がありました。ここから、食料危機層の居住地域は猛暑や異常気象にも脆弱な地域であることが考えられます。（図5）

図5 食料危機と異常気象による地域被害の経験 (全体 10,330 人)

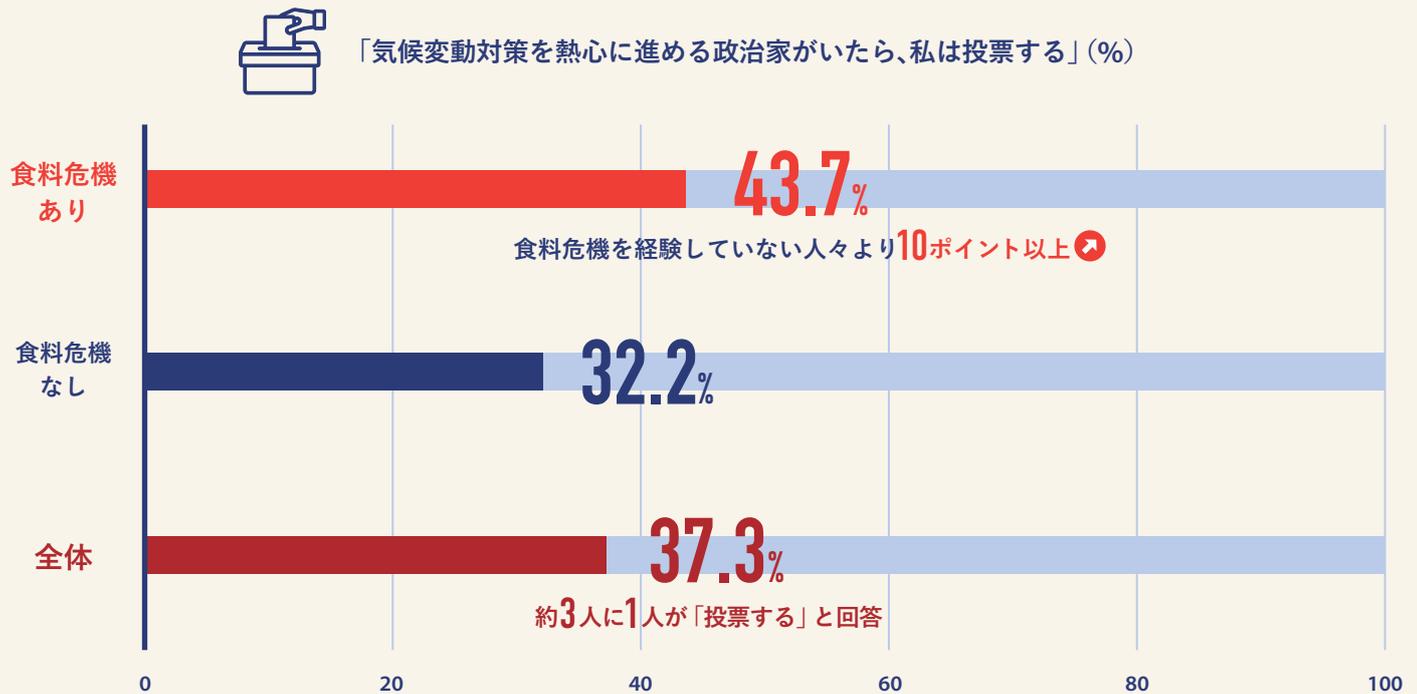
「この1年間、猛暑や暴風雨などの異常気象による自分が住んでいる地域での健康や生活への被害の報道を、目や耳にしたことがある」(%)



## 4. 「食料危機層」と投票行動

全体の 37.3%（約 3 人に 1 人）は、「気候変動対策を熱心に進める政治家がいたら、私は投票する」と回答しています。そして、食料危機を経験している人々は「気候変動対策を熱心に進める政治家がいたら、私は投票する」に対して、43.7% が「投票する」と答えており、食料危機を経験していない人々の 32.2% より 10 ポイント以上も高い割合になっています。（図 6）

図 6 食料危機と投票意欲（全体 10,330 人）



## 5. まとめ

今回の調査結果から、食料危機は日本において深刻な問題であり、5人に2人以上がフードセキュリティが脅かされている食料危機層であることが明らかになりました。そして、これらの食料危機層が気候変動に起因する健康被害を実際に経験しているという事実は、軽視できない現状と考えられます。さらに、食料危機を経験した人々は、気候変動対策に取り組む政治家を支持しようとする意欲が高いことから、直接的なフードセキュリティ対策だけではなく、気候変動対策も同時に実施していくことが今、苦しんでいる人々の望んでいる政策であるといえるでしょう。このような国民の声を踏まえ、物価高対策のみならず、国政選挙においても気候変動対策の優先順位を上げることが、今後ますます求められるのではないのでしょうか。

なお、本調査は東京科学大学IFs、CWRAにおいて今後さらに詳細な解析を通じて、政策提言や学術論文としての発表も予定しています。

補足資料 食料危機にある人の特徴（全体 10,330 人）

		食料危機 あり	食料危機 なし	計
性別	男性	2352 (46.3%)	2731 (53.7%)	5083 (100%)
	女性	2175 (41.5%)	3072 (58.6%)	5247 (100%)
年齢	18-24 歳	419 (59.5%)	285 (40.5%)	704 (100%)
	25-34 歳	867 (56.9%)	657 (43.1%)	1524 (100%)
	35-44 歳	925 (52.7%)	830 (47.3%)	1755 (100%)
	45-54 歳	981 (47.8%)	1071 (52.2%)	2052 (100%)
	55-64 歳	701 (37.6%)	1165 (62.4%)	1866 (100%)
	65-74 歳	485 (26.9%)	1316 (73.1%)	1801 (100%)
	75-79 歳	149 (23.7%)	479 (76.3%)	628 (100%)
居住地の都市圏区分 (総務省に基づく)	中心市	1646 (43.2%)	2167 (56.8%)	3813 (100%)
	近隣市町村	1775 (42.6%)	2394 (57.4%)	4169 (100%)
	非都市部	1106 (47.1%)	1242 (52.9%)	2348 (100%)
居住地の地方区分	北海道	228 (47.6%)	251 (52.4%)	479 (100%)
	東北地方	313 (50.5%)	307 (49.5%)	620 (100%)
	関東地方	1602 (41.8%)	2229 (58.2%)	3831 (100%)
	中部地方	692 (43.9%)	884 (56.1%)	1576 (100%)
	近畿地方	862 (41.7%)	1207 (58.3%)	2069 (100%)
	中国地方	253 (44.0%)	322 (56.0%)	575 (100%)
	四国地方	132 (43.7%)	170 (56.3%)	302 (100%)
	九州地方	445 (50.7%)	433 (49.3%)	878 (100%)
居住している都道府県	北海道	228 (47.6%)	251 (52.4%)	479 (100%)
	青森県	34 (47.9%)	37 (52.1%)	71 (100%)
	岩手県	49 (57.7%)	36 (42.4%)	85 (100%)
	宮城県	96 (49.0%)	100 (51.0%)	196 (100%)

		食糧危機 あり	食糧危機 なし	計
居住している都道府県	秋田県	37 (46.8%)	42 (53.2%)	79 (100%)
	山形県	36 (46.2%)	42 (53.9%)	78 (100%)
	福島県	61 (55.0%)	50 (45.1%)	111 (100%)
	茨城県	94 (47.0%)	106 (53.0%)	200 (100%)
	栃木県	68 (49.3%)	70 (50.7%)	138 (100%)
	群馬県	45 (45.5%)	54 (54.6%)	99 (100%)
	埼玉県	269 (43.3%)	352 (56.7%)	621 (100%)
	千葉県	223 (40.7%)	325 (59.3%)	548 (100%)
	東京都	534 (39.9%)	803 (60.1%)	1337 (100%)
	神奈川県	369 (41.6%)	519 (58.5%)	888 (100%)
	新潟県	90 (49.7%)	91 (50.3%)	181 (100%)
	富山県	28 (36.4%)	49 (63.6%)	77 (100%)
	石川県	37 (47.4%)	41 (52.6%)	78 (100%)
	福井県	18 (40.9%)	26 (59.1%)	44 (100%)
	山梨県	12 (31.6%)	26 (68.4%)	38 (100%)
	長野県	56 (44.1%)	71 (55.9%)	127 (100%)
	岐阜県	60 (40.0%)	90 (60.0%)	150 (100%)
	静岡県	112 (48.1%)	121 (51.9%)	233 (100%)
	愛知県	279 (43.1%)	369 (56.9%)	648 (100%)
	三重県	61 (45.2%)	74 (54.8%)	135 (100%)
	滋賀県	47 (36.7%)	81 (63.3%)	128 (100%)
	京都府	97 (43.1%)	128 (56.9%)	225 (100%)
	大阪府	352 (42.1%)	485 (58.0%)	837 (100%)
	兵庫県	206 (40.6%)	302 (59.5%)	508 (100%)
	奈良県	64 (42.7%)	86 (57.3%)	150 (100%)
	和歌山県	35 (40.7%)	51 (59.3%)	86 (100%)

		食料危機 あり	食料危機 なし	計
居住している都道府県	鳥取県	17 (33.3%)	34 (66.7%)	51 (100%)
	島根県	17 (48.6%)	18 (51.4%)	35 (100%)
	岡山県	76 (47.5%)	84 (52.5%)	160 (100%)
	広島県	103 (43.3%)	135 (56.7%)	238 (100%)
	山口県	40 (44.0%)	51 (56.0%)	91 (100%)
	徳島県	30 (46.9%)	34 (53.1%)	64 (100%)
	香川県	35 (43.2%)	46 (56.8%)	81 (100%)
	愛媛県	52 (42.3%)	71 (57.7%)	123 (100%)
	高知県	15 (44.1%)	19 (55.9%)	34 (100%)
	福岡県	183 (46.9%)	207 (53.1%)	390 (100%)
	佐賀県	31 (55.4%)	25 (44.6%)	56 (100%)
	長崎県	31 (51.7%)	34 (52.3%)	65 (100%)
	熊本県	45 (51.7%)	42 (48.3%)	87 (100%)
	大分県	36 (48.0%)	39 (52.0%)	75 (100%)
	宮崎県	33 (55.9%)	26 (44.1%)	59 (100%)
	鹿児島県	50 (59.5%)	34 (40.5%)	84 (100%)
沖縄県	36 (58.1%)	26 (41.9%)	62 (100%)	
世帯年収	200万円未満	509 (56.9%)	385 (43.1%)	894 (100%)
	200万円以上 400万円未満	931 (45.1%)	1133 (54.9%)	2064 (100%)
	400万円以上 600万円未満	820 (42.3%)	1121 (57.8%)	1941 (100%)
	600万円以上 800万円未満	525 (39.8%)	794(60.2%)	1319 (100%)
	800万円以上 1000万円未満	288 (37.2%)	486 (62.8%)	774 (100%)
	1000万円以上	261 (33.0%)	531 (67.1%)	792 (100%)
	わからない	1193 (46.9%)	1353 (53.1%)	2546 (100%)

		食料危機 あり	食料危機 なし	計
最終学歴	中学校・高校	1650 (49.0%)	1715 (51.0%)	3365 (100%)
	専修・専門学校 短大・高専	1022 (43.5%)	1326 (56.5%)	2348 (100%)
	大学、大学院	1805 (39.8%)	2730 (60.2%)	4535 (100%)
	その他、わからない	50 (61.0%)	32 (39.0%)	82 (100%)
子どもの同居	なし	2949 (43.0%)	3905 (57.0%)	6854 (100%)
	あり	1578 (45.4%)	1898 (54.6%)	3476 (100%)